

平成 28 年度

事 業 報 告 書

平成 28 年 4 月 1 日 から
平成 29 年 3 月 31 日まで

1 法人の概要

● 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

● 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数

【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	30	24	70	46
保育学科	50	34	100	79
計	80	58	170	125

【付属高等学校】

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	80	47	240	124
くらしデザイン科	40	22	120	75
音楽科	—	—	40	10
計	120	69	400	209

【付属幼稚園】

学校名	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
付属第一幼稚園	35	32	105	85
付属第二幼稚園	35	26	105	69

※平成28年5月1日現在

● 役員・評議員・教職員の概要

【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
理事	野中 宏司	監事	小倉 國雄
理事	河村 茂実		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹		
理事	岡本 博之		
理事	野村 忠司		

【評議員】

21名

【教職員の概要(専任)】

	教員	職員	計
短期大学	17	5	22
付属高等学校	19	2	21
付属第一幼稚園	6	1	7
付属第二幼稚園	7	0	7
計	49	8	57

※平成28年5月1日現在

2 事業の概要

■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携し、地域に貢献すると共に、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施した。

■ 【短期大学】

1 特色ある学校づくり

- 建学の精神、教育理念への周知徹底を図り、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。
- チューター制・ゼミ制を推進し、学生一人ひとりの就学力の育成と就職率のアップを図った。
- 地域活動、教育活動、研究活動の一体化を図り、地域の高等教育機関としての存在感を高める努力をした。
- 地域活動への積極的な参加や公開講座の充実など、地域に貢献する教育活動の推進を図った。

2 学生募集活動

- 入学生の数値目標（栄養健康学科25～30名、保育学科40～45名）を設定し、目標値以上の入学生を確保することを目指し努力したが、その数値を達成することができなかった。
- 付属高等学校との連携を強化した募集活動を実施した。
- 下関市内の高校に重点を置いたシンプルで分かりやすい募集活動を行った。
- 地域貢献を目的とした教育内容・学習成果の公表を通じて広報活動の展開を図った。

3 安定経営体制の確立

- 小規模安定経営を確立するために、教職員の危機意識の共有を通じて、自立自存の経営体制の確立に努めた。
- 学生募集の再点検による収入拡大と、人件費、経費の節減節制に努め、支出の抑制を図った。

4 地域貢献

- 栄養健康学科教員による男性対象の料理教室、親子で学ぶ食と遊びの体験講座や、保育学科教員・学生による「音楽教室」、「親子ふれあい教室」など地域に密着した公開講座を実施した。

■ 【付属高等学校】

1 特色ある学校づくり

- 「日本一の学校づくり」を継承し、教職員・生徒が一体となって目標実現に努め、「入学させて安心」、「預けて安心」、「通って安心」の学校づくりに邁進し、短期大学と連携・協同を強化し、地域の教育機関としての認知度を高めるように努めた。

2 生徒募集活動

- 生徒一人ひとりを大切に指導する学校としての評価を高め、高短一貫教育・スポーツ特待生の育成等、短大付属高校の特性を最大限に活用した生徒募集活動を展開した。
- 地域の学校づくりを徹底し、普通科のコースの精選、くらしデザイン科を調理科に改編するなど、地域社会のニーズに合った学科・コースの再編を行った。

3 地域貢献

- 学校行事を通して、地域との交流を深め、生徒による校外清掃などボランティア活動の充実を図り、地域に貢献した。

■ 【付属幼稚園】

1 特色ある学校づくり

- 保護者のニーズに対応するため、保護者の就労状況に対応した教育・保育を提供するために、本年度から幼稚園型「認定こども園」に移行した。
- 短期大学の付属である特性を最大限活用した園づくりを実践した。
- 短期大学との連携による食育教育や最新の幼児教育の成果を保護者に提供し、短大生と園児との交流を図り、付属幼稚園としての特色ある行事を積極的に取り入れた。
- 正規のカリキュラムの中で外部講師による体育教室、英語教室を継続して実施した。
- 1号認定子どもについては保護者の要望に応え、教育時間終了後や長期休業中に預かり保育を実施した。

2 園児募集活動

- ホームページをリニューアルし、園からの情報や子ども達の様子などをいち早く発信することができるようになり、園児募集活動にも効果を上げることができた。
- 短期大学の付属である特性を最大限生かした広報活動を実践した。

3 地域貢献

- 短期大学との連携を通じて、最新の幼児教育の問題点等を積極的に発信し、子育て支援、未就園児の体験学習、預かり保育等を実施し、地域から愛される、頼りにされる園づくりに取り組んだ。

■ 主な施設・設備の改修等

- 平成28年度に以下の施設・設備の改修等を行い、教育環境の向上に努めた。

[施設]

付属第一幼稚園3歳未満児保育室(160.00㎡)・調理室(90.00㎡)増築工事

付属第二幼稚園3歳未満児保育室(166.20㎡)・調理室(84.00㎡)増築工事

学園創立90周年記念 正門横広告塔設置工事

[設備]

学園ネットワーク機器更新工事

短大B棟食品学実験室空調設備改修工事

高校本館4階ホール空調設備新設工事、高校図書室空調改修工事

付属第一幼稚園調理室厨房設備工事

付属第二幼稚園調理室厨房設備工事

◆ 事業活動収支計算書

平成28年4月 1日から平成29年3月31日まで

	科	目	予算額	決算額	差異	摘要
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	236,797,000	233,151,784	3,645,216	※1
		手数料	2,475,000	2,024,070	450,930	※2
		寄付金	0	3,003,823	△ 3,003,823	※3
		経常費等補助金	184,032,000	206,917,702	△ 22,885,702	※4
		国庫補助金	44,000,000	39,256,540	4,743,460	
		県費補助金	71,881,000	94,295,968	△ 22,414,968	
		市費補助金	40,000	185,364	△ 145,364	
		施設型給付費	68,111,000	73,179,830	△ 5,068,830	
		付随事業収入	19,705,000	17,417,734	2,287,266	※5
		雑収入	6,640,000	13,941,555	△ 7,301,555	※6
	教育活動収入計	449,649,000	476,456,668	△ 26,807,668		
教育活動支出	事業活動支出の部	人件費	319,795,000	314,722,035	5,072,965	※7
		教職員人件費・役員報酬	315,880,000	309,427,035	6,452,965	
		退職給与引当金・退職金	3,915,000	5,295,000	△ 1,380,000	
		教育研究経費	177,646,000	160,166,670	17,479,330	※8
		(うち減価償却額)	(69,000,000)	(69,593,831)	(△ 593,831)	
		管理経費	42,442,000	35,120,699	7,321,301	※9
		(うち減価償却額)	(5,290,000)	(4,987,008)	(302,992)	
		徴収不能額等	1,300,000	118,175	1,181,825	※10
		教育活動支出計	541,183,000	510,127,579	31,055,421	
			教育活動収支差額	△ 91,534,000	△ 33,670,911	△ 57,863,089
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,155,000	1,171,132	△ 16,132	※12
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	1,155,000	1,171,132	△ 16,132	
	事業活動支出の部	借入金等利息	926,000	925,465	535	※13
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	926,000	925,465	535	
	教育活動外収支差額	229,000	245,667	△ 16,667	※14	
	経常収支差額	△ 91,305,000	△ 33,425,244	△ 57,879,756	※15	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	77,876,000	82,156,426	△ 4,280,426	※16
		特別収入計	77,876,000	82,156,426	△ 4,280,426	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0	※17
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
	特別収支差額	77,876,000	82,156,426	△ 4,280,426	※18	
(予備費)	(0)					
	30,000,000		30,000,000		※19	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 43,429,000	48,731,182	△ 92,160,182	※20	
	基本金組入額合計	△ 187,412,000	△ 159,276,232	△ 28,135,768	※21	
	当年度収支差額	△ 230,841,000	△ 110,545,050	△ 120,295,950	※22	
	前年度繰越収支差額	△ 861,321,000	△ 861,321,700	700		
	基本金取崩額	1,005,000	39,433,242	△ 38,428,242	※23	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,091,157,000	△ 932,433,508	△ 158,723,492	※24	
＜参考＞						
	事業活動収入計	528,680,000	559,784,226	△ 31,104,226		
	事業活動支出計	572,109,000	511,053,044	61,055,956		

※1 学生生徒等納付金	【前年比+116万円】 予算に比べ364万円下回りました。
※2 手数料	【前年比△5万円】 主なものは入学検定料収入です。
※3 寄付金	【前年比+209万円】 法人振興会やPTA等からの現物寄付を計上しています。
※4 経常費等補助金 短期大学 附属高等学校 附属第一幼稚園 附属第二幼稚園	【前年比+2,771万円】 [国庫]私立大学等経常費補助金3,899万円 [山口県]運営費補助金8,907万円, 学費減免補助金440万円 施設型給付費4,049万円 施設型給付費3,268万円
※5 付随事業収入 補助活動収入 受託事業収入	【前年比△116万円】 附属幼稚園の給食収入とスクールバス利用料収入が主なものです。 山口県から委託を受けた離職者等再就職訓練生(保育士養成科訓練生)事業に基づく委託料を計上しています。
※6 雑収入 施設設備利用料 県退職金財団交付金	【前年比△465万円】 施設設備の賃借料収入等256万を計上しています。 山口県私学教育振興財団からの退職資金528万円を計上しています。
※7 人件費 教職員人件費・役員報酬 退職金	【前年比+2,607万円】 3億942万円を計上しています。前年度に比べ2,815万円増加しました。 529万円を計上しています。
※8 教育研究経費	【前年比△982万円】 予算に比べて1,747万円下回りました。
※9 管理経費	【前年比+30万円】 予算に比べて732万円下回りました。
※10 徴収不能引当金繰入額	【前年比△161万円】 当年度末の徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。
※11 【教育活動収支差額】	【前年比+1,016万円】 経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表しています。
※12 受取利息・配当金	【前年比△5万円】 銀行預金の利息、公社債等の利子等の合計を計上しています。
※13 借入金等利息	【前年比△5万円】 本館耐震補強工事に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する当年度の支払利息を計上しています。
※14 【教育活動外収支差額】	【前年比±0円】 経常的な収支のうち財務活動の収支状況を表しています。
※15 【経常収支差額】	【前年比+1,016万円】 経常的な収支バランスを表しています。
※16 その他の特別収入 現物寄付 施設設備補助金	【前年比+7,588万円】 法人振興会、PTA等からの寄贈備品と寄贈図書合計額を計上しています。 附属第一・第二幼稚園の整備事業として、子育て支援特別対策事業施設整備費補助金を計上しています。
※17 資産処分差額	【前年比△1,328万円】
※18 【特別収支差額】	【前年比+8,917万円】 資産の売却や処分、施設設備の寄付・補助金等の臨時的な収支を表しています。
※19 予備費	【前年比±0】
※20 【基本金組入前当年度収支差額】	【前年比+9,934万円】 毎年の収支バランスを表しています。いわゆる帰属収支差額です。 経常収支差額が△3,342万円(教育活動収支差額△3,367万円+教育活動外収支差額25万円)、特別収支差額が+8,215万円となり、+4,873万円となりました。
※21 基本金組入額合計	【前年比+1億1,976万円】 附属幼稚園の未満児保育室・調理室の整備工事等に伴う当年度資産取得額から除却資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。
※22 【当年度収支差額】	【前年比△2,042万円】 基本金組入前当年度収支差額が△4,873万円、基本金組入額合計が△1億5,927万円となるため、平成28年度収支差額は△1億1,054万円となりました。
※23 基本金取崩額	【前年比+3,308万円】 既に基本金に組入れている平成28年度に除却した資産の取得価格と第4号基本金取崩額を部門別に計上しています。
※24 翌年度繰越収支差額	【前年比△7,111万円】 以上の結果、翌年度繰越収支差額は△9億3,243万円となりました。

◆資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

資金収支計算書は、会計年度の教育研究その他の活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金預金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

この項では主に事業活動収支計算書にない科目について説明します。

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金収入	236,797,000	233,151,784	3,645,216	
手数料収入	2,475,000	2,024,070	450,930	
寄付金収入	0	169,500	△ 169,500	
補助金収入	259,958,000	286,302,167	△ 26,344,167	
国庫補助金収入	94,000,000	39,256,540	54,743,460	
県費補助金収入	72,807,000	147,527,433	△ 74,720,433	
市費補助金収入	25,040,000	26,338,364	△ 1,298,364	
施設型給付費収入	68,111,000	73,179,830	△ 5,068,830	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	19,705,000	17,417,734	2,287,266	
受取利息・配当金収入	1,155,000	1,171,132	△ 16,132	
雑収入	6,640,000	8,347,855	△ 1,707,855	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	35,825,000	28,816,500	7,008,500	※1
その他の収入	152,509,000	137,431,271	15,077,729	※2
資金収入調整勘定	△ 121,604,000	△ 133,530,705	11,926,705	※3
前年度繰越支払資金	490,592,248	490,592,248		※4
収入の部合計	1,084,052,248	1,071,893,556	12,158,692	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費支出	319,795,000	314,722,035	5,072,965	
教育研究経費支出	108,646,000	87,738,516	20,907,484	
管理経費支出	37,152,000	30,163,991	6,988,009	
借入金等利息支出	926,000	925,465	535	
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	0	
施設関係支出	163,700,000	161,563,200	2,136,800	※5
設備関係支出	29,744,000	21,874,223	7,869,777	※6
資産運用支出	30,000,000	0	30,000,000	※7
その他の支出	182,781,000	168,710,924	14,070,076	※8
(5,000,000)				
[予備費]	25,000,000		25,000,000	※9
資金支出調整勘定	△ 17,207,000	△ 35,004,653	17,797,653	※10
翌年度繰越支払資金	198,905,248	316,589,855	△ 117,684,607	※11
支出の部合計	1,084,052,248	1,071,893,556	12,158,692	

- ※1 前受金収入 【前年比△1,107万円】
平成29年度に帰属すべき授業料、入学金等の当年度受け入れ額を計上しています。
- ※2 その他の収入 【前年比△1億6,077万円】
前年度期末において計上していた未収入金の平成28年度における受入金額、預り金の受入収入、仮払金の回収収入を計上しています。
- ※3 資金収入調整勘定 【前年比△8,825万円】
前年度末において受入れていた前受金の当年度振替額と、当年度末に収入として計上し未収入となっている来年度収納予定額を計上しています。
- ※4 前年度繰越支払資金 【前年比+1,659万円】
平成27年度末から繰越された当年度期首の現金預金の額です。
- ※5 施設関係支出 【前年比+9,077万円】
本年度は、付属第一・第二幼稚園の3歳未満児の保育室・調理室の整備工事を行いました。
- ※6 設備関係支出 【前年比+1,306万円】
本年度は、付属第一・第二幼稚園調理室厨房設備工事を行いました。
- ※7 資産運用支出 【前年比±0】
有価証券購入支出 当年度は債権の運用利回りが悪かったため、有価証券の購入を見送りました。
- ※8 その他の支出 【前年比△6,390万円】
前年度末の未払金の当年度支払額、預り金・前払金・仮払金の支払額を計上しています。
- ※9 予備費
建物支出に予備費500万円を使用しました。
- ※10 資金支出調整勘定 【前年比△49万円】
平成29年度に支払う当年度末の未払金の予定額です。
- ※11 翌年度繰越支払資金 【前年比△1億7,400万円】
平成29年度に繰越される現金預金の額です。

◆活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	233,151,784
		手数料収入	2,024,070
		特別寄付金収入	119,500
		一般寄付金収入	50,000
		経常費補助金収入	206,917,702
		付随事業収入	17,417,734
		雑収入	8,000,355
		教育活動資金収入計	467,681,145
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		87,738,516
管理経費支出	30,163,991		
教育活動資金支出計	432,624,542		
	差引	35,056,603	
	調整勘定等	△ 40,383,323	
	教育活動資金収支差額	△ 5,326,720	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	79,384,465
		施設整備等活動資金収入計	79,384,465
	支出	施設関係支出	161,563,200
		設備関係支出	21,874,223
		施設整備等活動資金支出計	183,437,423
		差引	△ 104,052,958
		調整勘定等	△ 59,684,470
	施設整備等活動資金収支差額	△ 163,737,428	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 169,064,148	
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	128,192,489
		仮払金回収収入	5,086,970
		小計	133,279,459
		受取利息・配当金収入	1,171,132
		過年度修正	347,500
	支出	借入金等返済支出	4,610,000
		預り金支払支出	129,113,901
		仮払金支払支出	5,086,970
		小計	138,810,871
		借入金等利息支出	925,465
		その他の活動資金支出計	139,736,336
	差引	△ 4,938,245	
	その他の活動資金収支差額	△ 4,938,245	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 174,002,393	
	前年度繰越支払資金	490,592,248	
	翌年度繰越支払資金	316,589,855	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	28,816,500	28,816,500	0	0
前期末未収入金収入	4,151,812	3,168,027	983,785	0
期末未収入金	△ 93,641,705	△ 14,257,240	△ 79,384,465	0
前期末前受金	△ 39,889,000	△ 39,889,000	0	0
収入計	△ 100,562,393	△ 22,161,713	△ 78,400,680	0
前期末未払金支払支出	34,510,053	34,468,093	41,960	0
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 33,253,773	△ 14,495,603	△ 18,758,170	0
前期末前払金	△ 1,750,880	△ 1,750,880	0	0
支出計	△ 494,600	18,221,610	△ 18,716,210	0
収入計-支出計	△ 100,067,793	△ 40,383,323	△ 59,684,470	0

◆貸借対照表

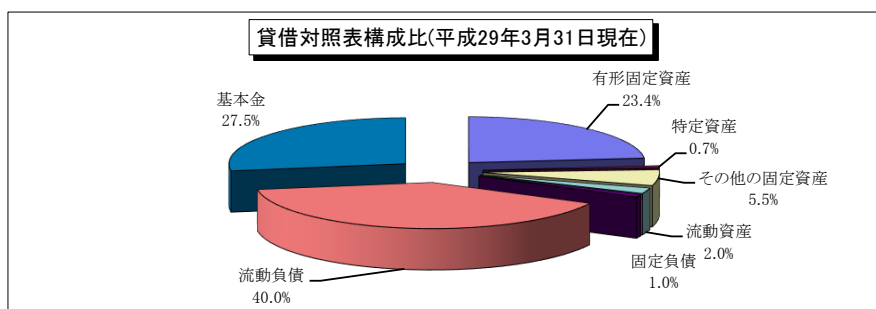
平成29年3月31日現在

貸借対照表は、年度末において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態を表しています。

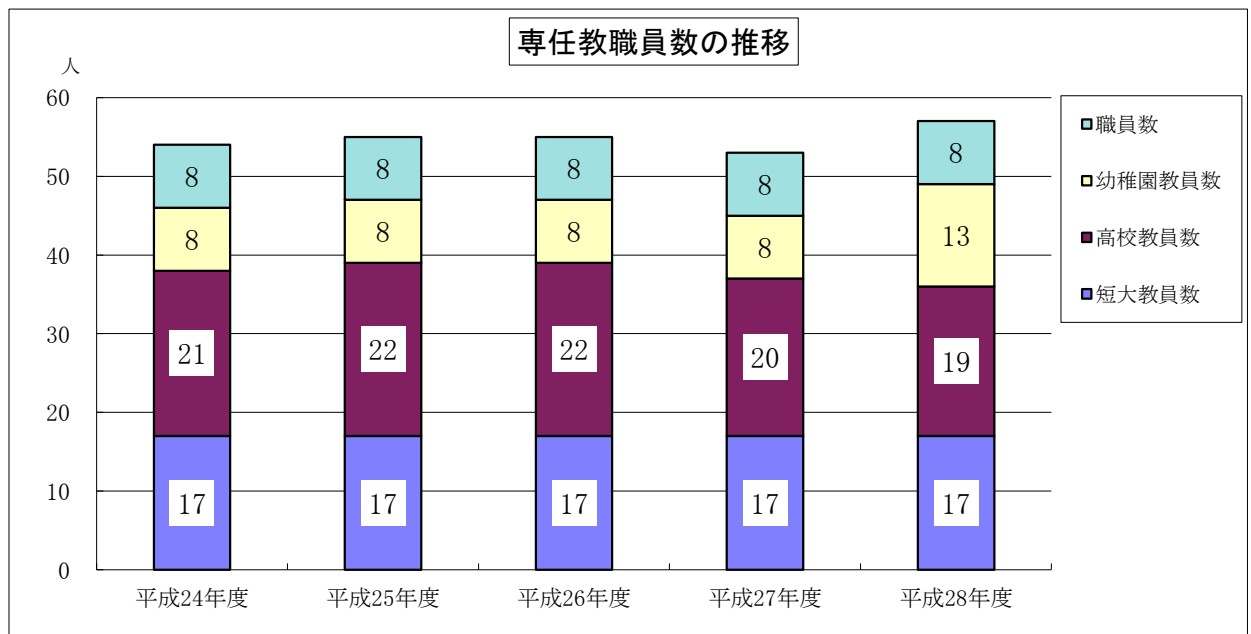
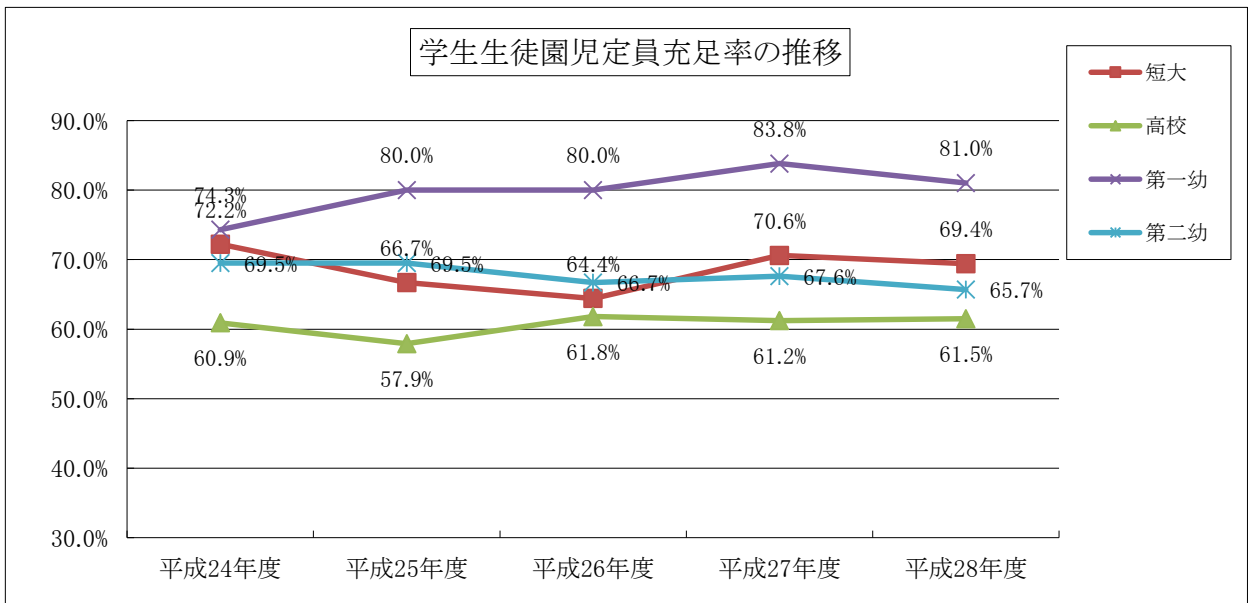
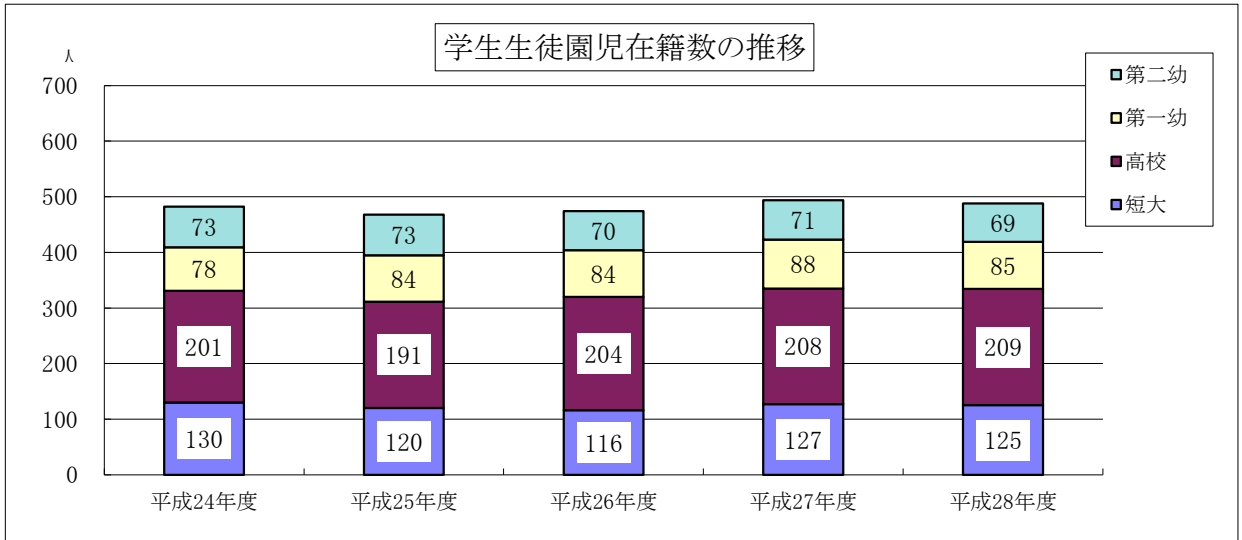
(単位 円)

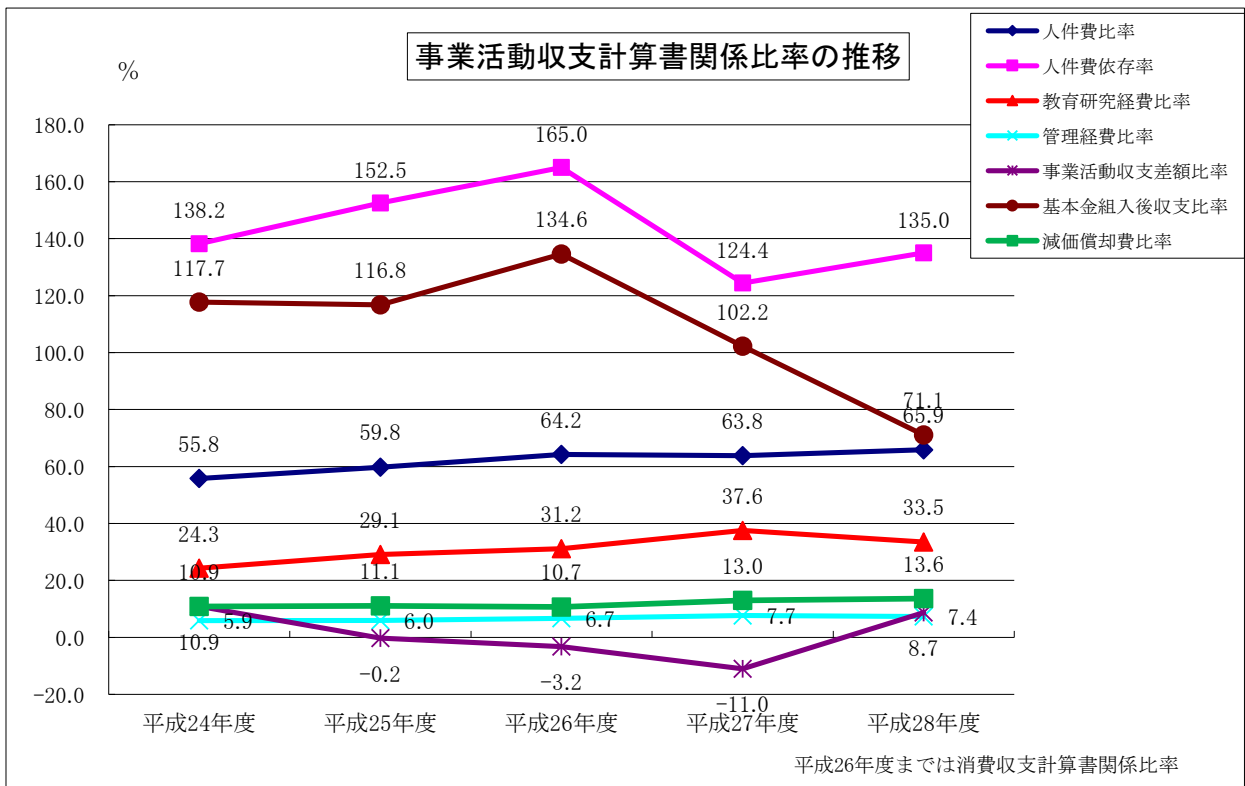
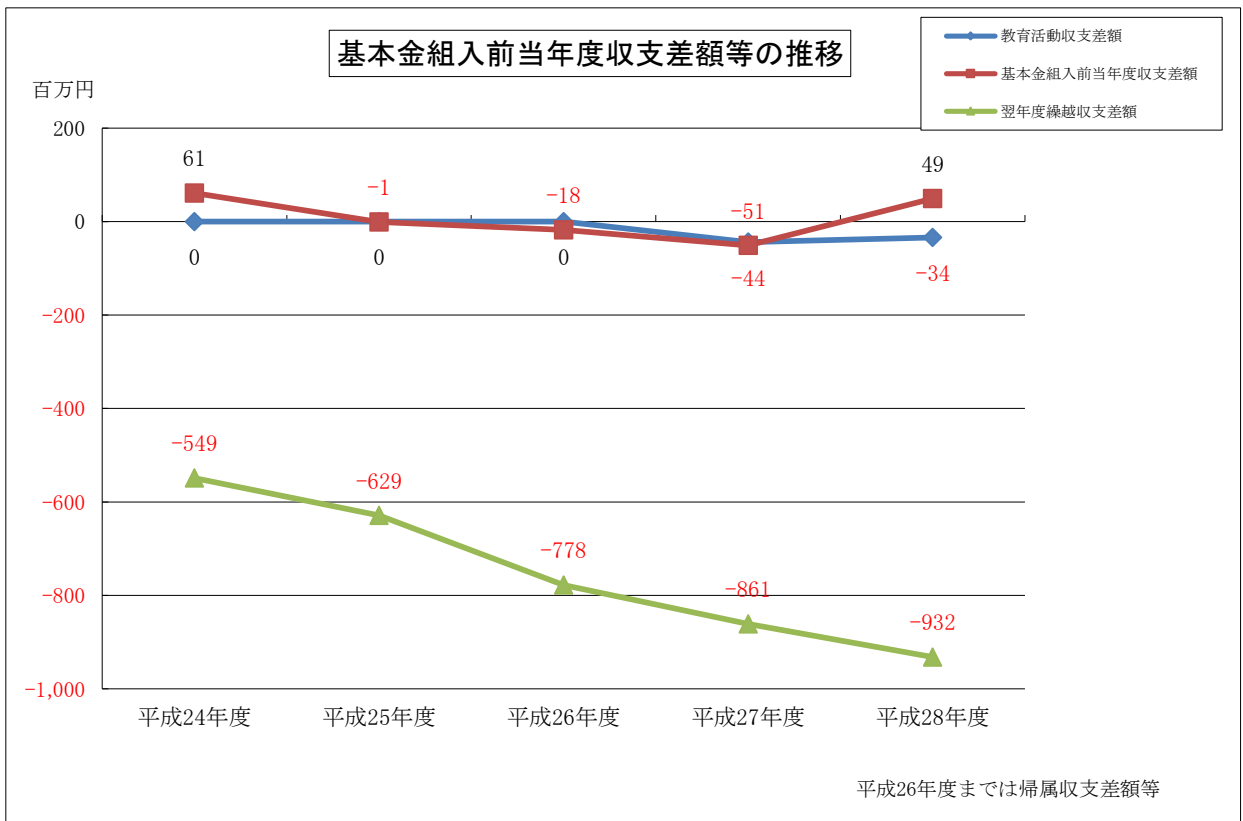
資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	摘要
固定資産	1,860,087,651	1,748,806,606	111,281,045	
有形固定資産	1,749,405,403	1,638,124,355	111,281,048	※1
土地	74,936,410	74,936,410	0	
建物	1,384,465,399	1,280,522,442	103,942,957	
構築物	93,510,600	103,426,190	△ 9,915,590	
教育研究用機器備品	72,988,904	56,029,816	16,959,088	
管理用機器備品	2,059,175	2,349,758	△ 290,583	
図書	121,444,915	120,859,739	585,176	
特定資産	60,000,000	60,000,000	0	
退職給与引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0	
その他の固定資産	50,682,248	50,682,251	△ 3	
施設利用権	0	3	△ 3	
電話加入権	582,248	582,248	0	
有価証券	50,100,000	50,100,000	0	
流動資産	410,852,005	497,203,260	△ 86,351,255	
現金預金	316,589,855	490,592,248	△ 174,002,393	
未収入金	93,610,330	4,238,612	89,371,718	
販売用品	41,940	11,640	30,300	
前払金	609,880	2,360,760	△ 1,750,880	
仮払金	0	0	0	
資産の部合計	2,270,939,656	2,246,009,866	24,929,790	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	145,849,125	156,400,325	△ 10,551,200	
長期借入金	66,650,000	71,260,000	△ 4,610,000	※2
退職給与引当金	79,199,125	85,140,325	△ 5,941,200	※3
流動負債	71,151,566	84,401,758	△ 13,250,192	
短期借入金	4,610,000	4,610,000	0	※2
未払金	33,253,773	34,510,053	△ 1,256,280	
前受金	28,816,500	39,889,000	△ 11,072,500	
預り金	4,471,293	5,392,705	△ 921,412	
負債の部合計	217,000,691	240,802,083	△ 23,801,392	
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	2,986,372,473	2,866,529,483	119,842,990	
第1号基本金	2,954,372,473	2,806,529,483	147,842,990	※4
第4号基本金	32,000,000	60,000,000	△ 28,000,000	
繰越収支差額	△ 932,433,508	△ 861,321,700	△ 71,111,808	
翌年度繰越収支差額	△ 932,433,508	△ 861,321,700	△ 71,111,808	※5
純資産の部合計	2,053,938,965	2,005,207,783	48,731,182	
負債及び純資産の部合計	2,270,939,656	2,246,009,866	24,929,790	

- ※1 減価償却対象資産(建物、構築物、機器備品等)は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。
(当期末の減価償却額の累計額・・・12億9,440万円)
- ※2 長期借入金から来期返済予定の461万円を短期借入金へ振替えています。
- ※3 期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。
- ※4 当年度除却資産と取得資産の差額を部門別に組み入れています。
- ※5 翌年度繰越収支差額は前年度末より7,111万円支出超過が増加し、△9億3,243万円となりました。



4 学生生徒園児数・財務比率等の推移





人件費比率

人件費依存率

教育研究経費比率

管理経費比率

事業活動収支差額比率

基本金組入後収支比率

減価償却費比率

人件費 ÷ 経常収入

人件費 ÷ 学生生徒等納付金

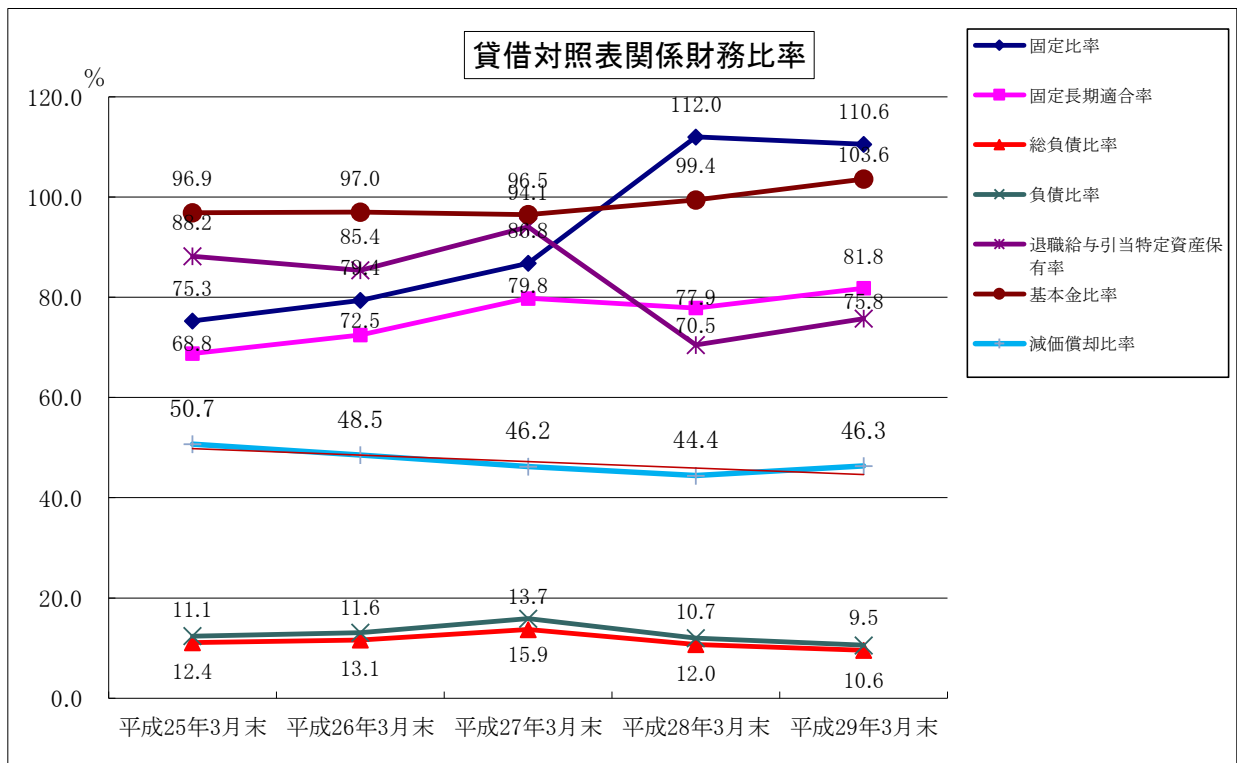
教育研究経費 ÷ 経常収入

管理経費 ÷ 経常収入

基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

事業活動支出 ÷ (事業収入 - 基本金組入額)

減価償却額 ÷ 経常支出



固定比率 固定資産がどの程度まで自己資金（純資産）でまかなわれているかを示す割合である。

固定長期適合率 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。

総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

負債比率 他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

退職給与引当預金保有率 固定負債のなかの退職給与引当金と、その他の固定資産のなかの特定預金（資産）との関係比率である。退職給与引当金に見合う資金を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかを判断する指標である。

基本金比率 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。